

平成31年4月8日

日清健保被保険者 各位

各社管理部、総務部、グループ本社人事部、研究推進部 御中

日清製粉健康保険組合

事務長 古橋 一哉

(担当 佐藤、松本)

平成31（2019）年度の保健事業実施要領について

平成31年2月21日開催の第130回組合会にて承認された、平成31（2019）年度保健事業計画の実施要領について下記の通りご連絡します。

なお、**青文字部分は本年度の変更及び追記内容**です。ご注意ください。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業

日清健保では35歳～74歳の加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施いたします。

「特定健康診査」は生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させるために行う「特定保健指導」を必要とする方を抽出するために実施します。

（1）特定健康診査（特定健診）

①被保険者（社員）対象の健診

- ・特定健康診査は、事業主が実施する労働安全衛生法（以下「安衛法」）の定期健康診断の中で実施されており、その特定健康診査項目の検査結果を当健保が受領することで、当健保が特定健康診査を実施したとみなされます。

②被扶養者（主に女性配偶者）対象の健診

・受診券による特定健診

被扶養者については、昨年と同様、希望者に当健保が特定健診の受診券を発行します。各自お近くの健診機関を当健保のホームページにより調べていただき、直接その医療機関に申し込みの上、受診券を持参し、特定健診を受けていただくことになります。

なお、費用は全額当健保で負担します。

・「全国巡回健診」

「全国巡回健診」を今年も例年通り全国規模で実施します。

対象者は「35歳から74歳の女性被扶養者」です。

詳しい案内は対象者の被保険者（社員）の住所宅に健診委託会社である「あまの創健」より

5月以降に直接お送りします。有料オプション検査を除いて費用は全額当健保で負担します。

なお、便潜血（大腸がん検診）及び子宮頸がん検診を受診される方は、在宅検診（大腸がん検

診、子宮頸がん検診）は受診対象外となりますので、ご注意願います。

巡回健診の申込み時には当健保加入の資格を有していても、受診日時点で資格を喪失している場合、巡回健診は受診できませんのでご注意願います。

女性被扶養者の方は上記の2つの健診のいずれかを選択していただきます。両方受診することはできません。また、上記のいずれかの検診を受けた配偶者である被扶養者の方は、配偶者健康診断（人間ドック）補助を受けることはできませんのでご注意ください。

（2）特定保健指導

特定健診結果に応じて、受診者が自らの健康状態を理解し、生活習慣改善のための自主的な取り組みを継続的に行うことができるよう、外部専門スタッフ（保健師、管理栄養士等）による特定保健指導を行い、生活習慣改善のサポートをしています。

該当される方には、別途ご案内をしますので、積極的にご参加いただきますようお願いいたします。

また、被扶養者の方は「全国巡回健診」を受けた後、対象となり、指導を希望される方は特定保健指導を受けることができますので、健診委託会社の「あまの創健」へお申込みください。

2. 保健指導宣伝事業

①医療費通知書の発行

- ・医療機関を受診した方へ医療費の内容をお知らせする「医療費のお知らせ」と、給付金が発生した方へ支給額をお知らせする「給付金決定通知書」を発行しています。
- ・「医療費のお知らせ」は、2月、5月、8月、11月に過去3か月分をまとめて作成して事業場経由で配付いたします。なお、通知の内容と、実際に窓口で支払った金額、受診日数等に違いがある時は、当健保までお知らせください。

※紛失した場合は再発行できませんので、大切に保管してください。

- ・平成29年の確定申告から、医療費控除の適用を受ける際、「医療費のお知らせ」を医療費の明細書として申告書に添付できるようになりました。申告の手続きに「医療費のお知らせ」を活用する場合、医療費領収書については、確定申告期限から5年間保存する必要があります。また、「医療費のお知らせ」の送付時期に応じて通知に記載されていないものがある場合は、別途領収書に基づいて対応をお願いいたします。尚、確定申告の具体的な手続き等は、最寄りの税務署へお問い合わせいただくか国税庁のホームページ等でご確認ください。

②健康情報冊子（**Q u p i o P l u s** クピオ・プラス）の発行

- ・特定健康診査（生活習慣病健診項目）結果で「積極的支援レベル」もしくは「動機付け支援レベル」となった被保険者へ、「健診結果付きのあなたの専用健康マガジン」冊子を配付し、健診結果の解説や、必要な知識等を集めた情報を提供し、健康リスクファクターを改善するための健康習慣を提案します。
- ・発行時期は各事業場の定期健康診断実施時期の約2か月前を目安としています。

③けんぽニュースの発行とホームページ

当健保の情報発信ツールとして「けんぽニュース」を被保険者全員へ配付します。

本年度は、年2回の定期配付（4月、10月）と別冊2回の発行を予定しております。必ずご自宅へお持ち帰りいただき、ご家族でご一読ください。また、当健保のホームページでは当健保の仕組み、検診制度、新たな保健事業、「健康トピックス」等による各種健康増進情報について情報発信していますので、こちらも併せてご覧ください。

④ジェネリック医薬品差額通知書の発行

医療費削減、健保財政の節減、ご家庭の医療費の負担節減等にも繋がる、ジェネリック医薬品の利用促進（国はジェネリック医薬品の使用率80%以上を2020年9月までに達成するよう各健保組合に求めています）を図るため、ジェネリック薬品の使用率の低い被保険者・被扶養者、切り替えた場合の自己負担額削減が一定額以上見込める被保険者・被扶養者を対象として、適宜、発行をしていく予定です。対象者及び対象とならなかった方におかれましても、ジェネリック医薬品への切り替えにご協力をお願いします。

3. 疾病予防事業

①定期健康診断時に行う生活習慣病等健診

- ・定期健診（集団健診）を実施される際には、例年通り35歳以上（年度中に35歳になる方）の被保険者を対象として当健保の費用負担で、次の3種類の生活習慣病健診を実施します（1回／年）。なお、35歳未満の方の受診については、当健保での費用負担の対象外となりますのでご了承願います。

消化器検診（胃部X線検査）、任意項目の血液検査、大腸がん検診（便潜血検査）

- ・消化器検診は「間接撮影」を原則としますが、健診機関との関係で「直接撮影」しか実施できない場合等は可といたします。
- ・血液検査の内、法定9項目の検査費用は会社負担ですが、他の任意項目の検査を当健保の費用負担となります。
各事業場においては、健診を行っている医療機関や産業医の見解に基づき、任意検査項目の種類を決定していると思いますが、産業医の意見等による項目の変更や追加が発生する場合、当健保にご連絡いただきますようお願い申し上げます。むやみに追加をするのではなく、不要な検査項目を削除する等、医療機関や産業医とご相談願います。
- ・腫瘍マーカー等の特殊でかつ高額な検査項目については当健保の費用負担対象外となりますのでご注意願います。
- ・大腸がん検診については原則として「2回法」です。
- ・例年同様、上記の生活習慣病健診の結果は、特定健康診査のデータとして国への報告用に利用させていただきます。
- ・その他、肝炎ウイルス検査（2種：HBs抗原、HCV抗体）は、35歳以上で、これまで一度も肝炎ウイルス検査を受けたことのない方を対象とします。

②在宅検診による子宮頸がん検診と大腸がん検診について

- ・従来通り秋に、35歳以上の女性（被保険者と被扶養者である配偶者）を対象に子宮頸がん検診を実施します。又、配偶者（任意継続を除く被保険者は対象外）については大腸がん検診も併せて実施します。いずれも自己採取を行い、直接検診委託機関（本年度は変更予定）に送っていただき、結果も直接ご本人へ通知されます。

なお、全国巡回健診にて在宅検診の対象検診項目を受診された方は対象外となります。

※対象外の方が在宅検診を受診された場合は、別途、当健保より費用請求をいたします。

③人間ドックへの補助

- ・35歳以上の被保険者の方を対象に年に1回4万円（消費税込）を限度に補助金を支給します。
- ・受診後速やかに受診報告書を提出願います。当健保契約医療機関も受診報告書が必要となります。また、健保が契約していない医療機関の場合は受診報告書とあわせて必ず医療機関発行の領収書（原本 宛名は受診者名）と受診結果表のコピー（全ページ）を提出願います。
- ・人間ドックのオプションのみの受診は補助対象外です。また、医療機関は1ヶ所とし、数日に分けて受診しないよう願います。
- ・人間ドックの結果表は受診者本人だけでなく、特定健診・保健指導のために当健保へも医療機関又はご本人から送っていただきます。（受診結果表をいただけない場合、特定検診項目の受診漏れや提出時の結果の塗りつぶし等があった場合は、補助の対象となりません。）
- ・PET 検診（がん検査の一種）も人間ドックの対象としております。
- ・疾病予防対策の一環として、早期発見早期治療の観点からも、対象となる方はこの補助制度を積極的に利用してください。なお、会社が実施する定期健康診断の代替を目的として人間ドックを受診することのないよう願います。

受診期間は2019年4月1日～2020年3月15日までです。

ご注意願います。（3月16日～3月31日受診は補助対象外です）

提出期限：2020年3月31日（午前）までに当健保（必着）

- ※提出時に必要書類である健診結果が添付されない場合や申請書類が提出期限までに当健保に届かない場合は補助対象外となります。なるべく早め（2月末まで）に受診されますようご注意ください。

④配偶者健康診断（人間ドック）への補助

- ・従来通り35歳以上の被扶養者である配偶者の方を対象に、年に1回3万円（消費税込）を限度に補助金を支給します。受診報告書に必ず医療機関発行の領収書（原本 宛名は配偶者名）と受診結果表のコピー（全ページ）を添付しご提出ください。
- ・被扶養者への特定健診は、その費用の全額を当健保で負担しますので、配偶者健康診断への補助か、特定健診かどちらか一つを選択していただきます。
- ・人間ドックの結果は特定健診結果として扱いますので、結果表のコピーを健保組合へ報告書と一緒に送っていただきます。（受診結果表をいただけない場合、特定検診項目の受診漏れや提出時の結果の塗りつぶし等があった場合は、補助の対象となりません。）

受診期間は2019年4月1日～2020年3月15日までです。

ご注意ください。(3月16日～3月31日受診は補助対象外です)

提出期限：2020年3月31日（午前）までに当健保（必着）

※提出時に必要書類である健診結果が添付されない場合や申請書類が提出期限までに当健保に届かない場合は補助対象外となります。なるべく早め（2月末まで）に受診されますようご注意ください。

※「注意事項」

当健保の人間ドック補助、配偶者健康診断補助の対象は、**「特定健診項目を含む人間ドック」**、「脳ドック」「心臓ドック」「PET検診」です。

「レディースドック」は特定健診項目が含まれていることを確認できる場合に認められます。
また、会社が実施する定期健康診断時に行う特定健康診査を受診しなかった場合は、必ず**「特定健診項目を含む人間ドック」**を受診するようお願いいたします。

また、インターネットで医療機関の人間ドックを申し込めるサイトがありますが、これらのサイトの領収書は「医療機関が発行する領収書」に該当しませんので、当健保の人間ドックの補助の対象となりません。必ず医療機関に直接申込みを行い、医療機関が発行する領収書を実施報告書に添付願います。

⑤乳がん検診費用一部補助

女性被保険者及び被扶養者である女性配偶者の方の疾病予防の一助とすべく、「乳がん検診費用の一部補助」を今年も実施します。実施要領は下記の通りです。

○人間ドックで乳がん検診をオプションで受診した場合

①補助金額：年1回2,000円（消費税込）を限度とし補助金を支給します

②対象者：35歳以上の女性被保険者及び被扶養者である女性配偶者の方（任意継続者含む）

③対象とする検診：触診検査、乳腺エコー検査、マンモグラフィー検査のいずれか

④**受診期間：2019年4月1日より2020年3月15日まで**

⑤請求方法：所定の申請書に必要事項を記入の上、上記いずれかの検査の金額が記入された医療機関の領収書の原本を申請書の裏面に貼付けして提出してください。

人間ドックと乳がん検診の両方の補助を申請する際、領収書が1枚の場合は人間ドックの申請に領収書（原本）を、乳がん検診の申請書には領収書のコピーを添付してください。

⑥**申請書提出期限：2020年3月31日（午前）までに当健保（必着）**

○全国巡回健診で乳がん検診を受診した場合

35歳以上の女性被扶養者（主に配偶者）を対象に実施している「全国巡回健診」では乳腺エコー検査が無料で受診出来ますが、一部の方(※)についてはマンモグラフィー検査が当健保の負担で受診できることになっています。

※「全国巡回健診」のマンモグラフィー検査は40歳以上の方が対象となりますのでご注意ください。詳細は検診委託会社の「あまの創健」より配付されるご案内をご参照ください。

※女性向けのがん検診の詳細をホームページで特集しています。是非こちらもご覧ください。

⑤インフルエンザ予防接種費用一部補助

今年度も加入者の方の健康維持の一助とすべく、インフルエンザ予防接種費用の一部補助を実施します。実施要領は下記の通りです。

実施期間：2019年10月1日～12月31日までの3ヶ月間

対象者：被保険者及び被扶養者（任意継続者を含む）

ただし事業主が行う海外出張予定者への予防接種対象者は除く

補助金額：上記期間中に、年1回一人当たり上限2,000円（消費税込）を補助

2回接種法の場合は、2回の合計支出金額に対し上限2,000円（消費税込）を補助します。なお、自治体による助成金の支給がある場合は、その額を差し引き、本人が実際に医療機関窓口にて支払った金額に対し上限2,000円（消費税込）までを補助します。

申請提出期限：2020年1月24日までに当健保（必着）

⑥健康関連講習会開催における費用補助

・各事業場等で、外部の講師や産業医などを招いて社員を対象とし、健康関連のセミナーや講習会等を開催する場合、その外部講師に掛かる費用を当健保で補助しますので、積極的にご活用ください。（尚、計画される場合は、当健保まで事前にご相談ください）

・実施した際の申請用紙は「全社キャビネット」－「日清健保」－「健保への申請書類」－「健康相談事業」にありますので、必要事項を記入し当健保まで提出してください。

⑦家庭用常備薬の斡旋販売

・好評につき本年度についても斡旋販売を実施します。全額自己負担で購入いただくものです。ご家族の健康のためご活用ください。

・医薬品メーカーでは健保向けにお得な「特納品」を設計しており、この「特納品」を中心に市価よりも廉価で多品種の医薬品類が購入出来るというメリットを提供するものです。

・申込用紙・商品一覧は「けんぽニュース」春号（4月）・秋号（10月）と共に配付します。申込み・納品・代金決済は個人と斡旋販売業者である「あまの創健」との間で直接行っていただきます。

以上